

金沢市の財政状況

1. 一般会計規模及び市税の推移

(単位 億円)

項目	S 6 2 大型景気	S 6 3	H元	H 2 バブル崩壊	H 4 経済対策	H 5	H 7
一般会計当初予算額	936	1,001	1,089	1,169	1,363	1,464	1,583
対前年伸率	2.4%	6.8%	8.8%	7.3%	9.6%	7.4%	2.2%
市税当初予算額	537	572	604	659	751	763 減税	763
対前年伸率	3.6%	6.5%	5.7%	9.0%	6.8%	1.6%	8.3%

(単位 億円)

項目	H 1 0 地域経済対策	H 1 1	H 1 2	H 1 3 骨太の方針	H 1 4	H 1 5
一般会計当初予算額	1,742	1,797	1,819	1,838 (1,698) (預託金を除く) ペイオフ	1,682	1,672
対前年伸率	2.0%	3.2%	1.2%	1.0%	0.9%	0.6%
市税当初予算額	829	795	767	775	773	737
対前年伸率	0.8%	4.1%	3.6%	1.1%	0.3%	4.7%

2. 市税の状況(減収)

区分	1 5 年度	1 4 年度	差引	
市税予算額	7 3 7 億円	7 7 3 億円	3 6 億円減	4.7%
うち				
市民税	2 9 8 億円	3 2 2 億円	2 4 億円減	7.5%
個人	2 1 4 億円	2 2 5 億円	1 1 億円減	5.1%
法人	8 4 億円	9 7 億円	1 3 億円減	12.9%
固定資産・都計税	3 7 8 億円	3 8 8 億円	1 0 億円減	2.6%

(過去の市税予算額)

平成10年度	8 2 9 億円	
平成15年度	7 3 7 億円	
差引	9 2 億円減	11.1%

(5年間で)

3. 歳出の増嵩要因

区 分	15年度	14年度	差 引	
扶 助 費	223億円	215億円	8億円増	+ 3.7%
公 債 費	253億円	227億円	26億円増	+ 11.6%

4. 起債償還費の増加傾向とその対応

起債制限比率（適正化計画作成ライン14%以上、起債制限ライン20%以上）

9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
7.3%	7.9%	8.4%	8.8%	9.1%	10.1%	11.7%

起債現在高15年度末見込 2,760億円（一般会計）

市民一人当たり 603,034円

実質 262,545円（交付税措置等を除く一般財源負担）

基金現在高15年度末見込 162億円（一般会計）

うち 財政調整基金 27億円

中期財政計画の策定

起債制限比率のピーク時は平成20年度で17.1%（見込）

平成15～19年度までの5年間にわたり毎年25億円程度の繰上償還を予定

5. 行政改革の実践

経常的な一般行政経費の削減（8年度から14年度まで）

年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
削減額	7.6億円	2.3億円	3.4億円	3.8億円	4.9億円
年度	13年度	14年度			計
削減額	3.9億円	4.1億円			30億円削減

職員定数の適正化

年度	7年度	15年度	削減数
削減定数	3,810人	3,720人	90人

6. 徴収率の推移

区 分	10年度	14年度	
市 税	99.0%	98.3%	0.7%
国民健康保険料	93.4%	92.3%	1.1%

市税徴収嘱託員 3名、国保臨時徴収員 9名の採用あり

滞納整理月間（毎年7月、12月） 約3億円の実績あり

市税、国民健康保険料とも徴収率は、中核市の中で第6位